

各アクションプランの事業評価と実施状況

【評価の仕方】	a	特に成果が高い。
	b	H26年度事業計画を概ね達成している。
	c	H26年度事業計画が達成できなかった。未着手であった。

＜施策展開の方向V 子どもの学びを支える教育環境を整える＞

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由	
						21	22	23	24	25	26			
(11)28 学校施設・設備等の整備	(98-1)	校舎・屋内運動場等の耐震補強	学校施設課	小学校（校舎23校、屋内運動場10校）、中学校（校舎8校、屋内運動場2校）、高等学校（校舎1校、屋内運動場1校）、特別支援学校（校舎1校）の耐震補強を実施する。	小学校（校舎23校、屋内運動場9校※1校については27年度へ繰越し）、中学校（校舎7校、屋内運動場2校）、高等学校（校舎1校、屋内運動場1校）、特別支援学校（校舎1校）の耐震補強を実施した。 (H26計画の中学校8校のうち1校は耐震性が確認されたため、事業計画の対象から除かれた)	b	b	b	c	a	b	小学校屋内運動場1校（H26年度から繰越し）の耐震補強を実施する。		
	(98-2)	地震等に備えた建物の安全性の確保（耐震改修を除く）	学校施設課	小学校（10校）、中学校（11校）の工事を実施する。 また、小学校（屋体18校、校舎11校）、中学校（屋体11校、校舎3校）、高等学校（屋体2校）、特別支援学校（屋体1校）の実施設計を実施する。	小学校（屋体7校）、中学校（屋体9校）の工事を実施した。 また、小学校（屋体17校、校舎11校）、中学校（屋体11校、校舎3校）、高等学校（屋体2校）、特別支援学校（屋体1校）の実施設計を実施した。	-	-	-	b	b	c	小学校（屋体21校、校舎11校）、中学校（屋体13校、校舎3校）、高等学校（屋体2校）、特別支援学校（屋体1校）の工事を実施する。 また、小学校（校舎2校）、中学校（校舎1校）、特別支援学校（校舎1校）の実施設計を実施する。	建築業界の繁忙期に工事が集中したことによる入札不調により、屋体工事5校分が繰越しとなったため。入札不調案件は、建築業界の繁忙期を避けるため、早期発注を行う。	
	(99)	校舎の改築	学校施設課	平成25年度末事業完了		b	b	b	b	b	-	-		平成25年度で緑町小、松ヶ丘中の改築事業完了
	(100)	校舎の改修整備	学校施設課	・校舎老朽化対策の外壁改修工事・実施設計 工事=小4校・中1校（工期26/7~2）、設計=小5校（工期26/7~12） ・下水施設改修工事=小1校（工期26/7~12） ・高圧ケーブル改修工事・実施設計 工事=小2校・中1校（工期26/11~27/2）、設計=小9校・中2校・養護1校（工期26/7~12） ・給水施設改修工事・実施設計 工事=小3校（工期26/7~1）、設計小6校・中3校（工期26/7~26/12） ・各種改修実施設計・工事及び小破修繕を実施する。	・校舎老朽化対策の外壁改修工事・実施設計 工事=小4校（工期26/7~2）、設計=小3校・中1校（工期26/7~12） ・屋上防水工事・実施設計 工事=小7校・中1校・特1校（工期26/11~3）、設計=小4校・特1校（工期26/6~9） ・高圧ケーブル改修工事=小1校（工期26/11~27/2） ・給水施設改修工事・実施設計 工事=小3校（工期26/7~1）、設計小1校・中2校（工期26/7~26/12） ・消火栓改修工事実施設計 工事=小7校（工期26/7~1）、設計小7校・中3校（工期26/7~26/12） ・各種改修実施設計・工事及び小破修繕を実施した。	b	b	b	b	b	b	校舎老朽化対策・環境整備 ・外壁改修（工事）小14校、中3校（設計）小23校、中5校 ・トイレ改修（設計）小9校、中1校、特1校 ・大規模改造（設計）小4校、中1校 ・エアコン整備（設計）中38校、特3校 ・高圧ケーブル改修（工事）小2校 ・受変電設備改修（工事）小3校、中1校 ・給水管改修（工事）中2校、（設計）小1校、中1校 ・消火管改修（工事）小8校、中3校（設計）中1校 ・各種改修実施設計・工事及び小破修繕を実施する。		
	(101)	特別支援学級等の教室改修及び備品整備	養護教育センター・学校施設課	市内小・中学校に新設された特別支援学級・通級指導教室等に備品を整備する。	新設された特別支援学級（小学校6校、中学校1校）に管理用備品を整備した。	養b 施c	b	b	b	b	b	b	市内小・中学校に新設された特別支援学級・通級指導教室等に備品を整備する。	
	(102)	学校給食センターの整備	保健体育課	「こてはし学校給食センター」再整備事業を実施する民間事業者の選定を実施する。	「こてはし学校給食センター」再整備事業を実施する民間事業者を選定した。	b	b	b	b	b	b	b	「こてはし学校給食センター」の既存施設の解体を実施する。また、新施設の設計を完了するとともに、建設工事に着手する。	
	(103)	校内LANの整備	教育センター	引き続き、校舎の耐震工事や学校統合による移設等に合わせて、教育情報ネットワークと学習環境の維持管理に努める。	校舎の耐震工事や学校統合による移設等に合わせて、教育情報ネットワークと学習環境の維持管理を行った。 統合等による移設 9校 仮設校舎増設 2校	a	a	b	b	b	b	b	居ながら施工による改修、仮設校舎増築等に合わせて、教育情報ネットワークと学習環境の維持管理に努める。	
	(106)	防犯設備の整備	学事課	防犯カメラシステムを、新たに4校に設置する。 また、設置校における設置効果や、未設置校における被害状況、設置要望等を調査し、防犯カメラシステムの設置校拡充を検討する。 <設置校数> 61校（新設4校、既設57校） さらに、ネットランチャーを更新・配付する。	防犯カメラシステムを、新たに4校に設置した。 また、設置校における設置効果や、未設置校における被害状況、設置要望等を調査し、防犯カメラシステムの設置校拡充を検討した。 <設置校数> 61校（新設4校、既設57校） さらに、すべての市立学校に配備しているネットランチャー（174台）を更新した。	b	b	b	b	b	b	b	防犯カメラシステムを、新たに3校に設置する。 また、引き続き、設置校における設置効果や、未設置校における被害状況、設置要望等を調査し、防犯カメラシステムの設置校拡充を検討する。 <設置校数> 64校（新設3校、既設61校）	
	(107)	防犯等安全対策の推進	学事課・指導課	【学事課】「学校の不審者対応危機管理マニュアル」「学校総合防災マニュアル」を活用した安全対策を推進する。 【指導課】小中特別支援学校生徒指導主任会において、「千葉市生徒指導の課題と方策」を基に、学校の不審者対応危機管理や、緊急時の対応について研修を行う。	【学事課】各学校において「学校の不審者対応危機管理マニュアル」「学校総合防災マニュアル」を活用し、各校の実態に応じた「学校安全計画」を作成し、児童生徒への防犯教育等を実施した。通学路の安全確保においては、警察・道路管理者等と連携を図り、通学路合同点検を実施した。 【指導課】小中特生徒指導主任会において、「千葉市生徒指導の課題と方策」を基に、学校の不審者対応危機管理や、緊急時の対応について研修を行った。	b	b	a	a	b	b	b	【学事課】「学校の不審者対応危機管理マニュアル」「学校総合防災マニュアル」を活用した安全対策を推進する。 【指導課】小中特生徒指導主任会において、「千葉市生徒指導の課題と方策」を基に、学校の不審者対応危機管理や、緊急時の対応について研修を4月21日（火）に開催した。	
	(11)29 学校の安全対策の充実	(189)	地震、台風、津波等自然災害を踏まえた防災教育の実施や学校防災対策の整備	学事課・保健体育課	【学事課】 ・本市学校の地域性を踏まえ、「学校総合防災マニュアル」等諸規定の整備に引き続き取り組む。 ・避難所運営委員会の設置拡大を図る。 【保健体育課】引き続き、子どもたちが安全に教育活動を行える環境整備を進めるとともに、実践的な避難訓練等の実施など、安全対策の強化を図る。	【学事課】 ・本市学校の地域性を踏まえ、特別警報や降雪、積雪時への対応等を含む「学校総合防災マニュアル」等諸規定の整備に引き続き取り組んだ。 ・避難所運営委員会の設置拡大を図った。 【保健体育課】文部科学省の委託事業「実践的防災教育総合支援事業」を受け、2校をモデル校に指定し、地域と連携した防災教育の在り方を探った。また、学校や地域の実情を踏まえた「学校防災計画」により津波を想定した避難訓練、フライト型の訓練地域と連携した訓練等、各学校で実践的な避難訓練を実施した。	-	-	-	b	b	b	【学事課】・本市学校の地域性を踏まえ、「学校総合防災マニュアル」等諸規定の整備に引き続き取り組む。 ・避難所運営委員会の設置拡大を図る。 【保健体育課】より実践的な避難訓練等の実施など、安全対策の強化に引き続き取り組むとともに、子どもが危険を予測し、主体的に自他の命を守る姿勢を育む。	

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由
						21	22	23	24	25	26		
	(190)	学校施設における安全確保	学事課	・管理訪問実施計画にそって50～60校を訪問し、児童生徒の安全確保の観点からの指導助言を行う。	・5月から12月にかけて小・中・特別支援学校57校を訪問し、児童生徒の安全確保の観点から、施設設備の管理状況、危機管理体制、地域との連携の状況等について点検、指導を行った。 ・管理訪問に際しては、管理主事2人体制を基本とし、管理状況の点検と指導の充実を図った。 ・通知や校長会等での助言により、放射線対策や防災対策の観点からの指導を行った。	-	-	-	b	b	b	・管理訪問実施計画にそって50～60校を訪問し、児童生徒の安全確保の観点からの指導助言を行う。	
	(191)	学校及び社会体育施設におけるプールの安全確保	保健体育課、スポーツ振興課	【保健体育課】事故防止のため、排水管口には吸い込み防止金具を取り付けるとともに、排水口の蓋や金網等はボルト等で固定していることを事前に点検する。 【スポーツ振興課】「プールの安全標準指針」に基づき、下記プールの使用期間前点検を実施する。 ・北谷津温水プール、こてはし温水プール	【保健体育課】事故防止のため、排水管口には吸い込み防止金具を取り付けるとともに、排水口の蓋や金網等はボルト等で固定していることを事前に点検した。 【スポーツ振興課】「プールの安全標準指針」に基づき、下記プールの使用期間前点検を実施した。 ・北谷津温水プール、こてはし温水プール	-	-	-	b	b	b	【保健体育課】事故防止のため、排水管口には吸い込み防止金具を取り付けるとともに、排水口の蓋や金網等はボルト等で固定していることを事前に点検する。 【スポーツ振興課】「プールの安全標準指針」に基づき、下記プールの使用期間前点検を実施する。 ・北谷津温水プール、こてはし温水プール	
(11) 30 教材教員の充実	(108)	新学習指導要領に対応した教材教員の充実	指導課	学級増に伴う小中学校の教師用指導書の整備をする予定である	小学校においては、教科書の改訂に伴い必要な教師用指導書の整備を行い、中学校においては学級増に伴う教師用指導書の整備を行った。	b	b	b	b	b	b	小学校においては、学級増に伴う教師用指導書の整備をし、中学校においては、教科書の改訂に伴い必要な教師用指導書の整備を行う。	
	(109)	電子黒板の活用	指導課	電子黒板やノートPCと接続した大型TVを活用した実践事例を紹介し、児童生徒の「情報活用能力」の育成、教科指導におけるICT活用指導力の向上を目指す。新たな周辺機器の整備により、ICT活用の促進を図る。	電子黒板やノートPCと接続した大型TVを活用した実践事例を紹介し、児童生徒の「情報活用能力」の育成、教科指導におけるICT活用指導力の向上を目指す。新たな周辺機器の整備により、ICT活用の促進を図った。ノートPC・大型テレビ使用状況は小学校76.4%、中学校69.4%。また26年度新宿小にタブレット40台を配備した。	-	b	b	b	b	b	メディア主任研修等を通して、電子黒板やノートPCと接続した大型TVを活用した実践事例を紹介し、児童生徒の「情報活用能力」の育成、教員の教科指導におけるICT活用指導力の向上を目指す。新たな周辺機器の整備により、ICT活用の促進を図る。千葉市教育センターにタブレット40台を配備予定、各種研修での使用および授業への貸出等を行う。	
(12) 31 学校適正配置の推進	(110)	小規模校への対応	企画課・学事課・学校施設課	①磯辺中（旧磯辺一中）の大規模改修工事の完了、移転（引越し委託） ②幸町統合小（旧幸町第四小）の大規模工事の実施（H26、H27） ③花見川統合中（花見川第一中）の大規模工事の実施 ④花見川統合小（花見川第一小）の大規模改造実施設計の実施 ⑤学校適正配置に向けた地元代表協議会の実施（千城台地区、花見川地区、幸町地区）	【学校施設課】 ①磯辺中（旧磯辺第一中）の大規模改修工事の完了、移転（引越し委託）完了 ②幸町小（旧幸町第四小）の大規模改修工事（H26分）の完了、移転（引越し委託）完了 ③花見川中関係 ・花見川中（旧花見川第一中）の大規模改修工事（H26分）の完了、移転（引越し委託・H26）完了 ・花見川中（旧花見川第一中）の大規模改造実施設計（H27工事分）の完了 ④花見川統合小（花見川第一小）の大規模改造実施設計の完了 【企画課】 ⑤学校適正配置に向けた地元代表協議会を実施した。 千城台地区 … 6回実施、継続審議 花見川地区 … 2回実施、跡施設活用の要望については継続協議 幸町地区 … 4回実施、協議終了につき協議会を解散 なお、花見川地区地元代表協議会から提出された花見川一小と二小の統合に関する要望書に基づき、平成29年4月統合校の開校が決定した。	企 事 施 a b b	a	b	b	b	b	【学校施設課】 ①幸町小（旧幸町第四小）の大規模改修工事の実施（H27） ②花見川中（旧花見川第一中）の大規模改修工事の実施（H27）、備品移動（引越し委託・H27） ③花見川統合小（花見川第一小）の大規模改修工事の実施（H27～H28継続） ④花見川統合小（花見川第一小）のグラウンド改修実施設計の実施 ⑤統合決定後、千城台地区小学校（学校未定）の大規模改造実施設計の実施 【企画課】 ①幸町小学校の開校 ②花見川中学校の開校 ③跡施設活用の要望に向けた地元代表協議会の実施（花見川地区） ④学校適正配置に向けた地元代表協議会の実施（千城台地区）	
	(111-1)	大規模校化への対応	企画課・学事課・学校施設課	①学校別の児童生徒数の推計を行い、今後の学級数の増加の動向を把握し、大規模校化への対応を検討する。 ②学区調整検討委員会において、教室不足等が予想される学区調査が必要とされる地域についての検討を進める。	①学校別の児童生徒数の推計を行い、今後の学級数の増加の動向を把握し、大規模校化への対応を検討した。 ②若葉住宅地区の開発に伴う新設小学校の開校時期については、供給計画等が未定であったことから、具体的な対応については、事業予定者決定後に検討することとした。	b	b	b	b	b	b	①引き続き、学校別の児童生徒数の推計を行い、今後の学級数の増加の動向を把握し、大規模校化への対応を検討する。 ②学区調整検討委員会において、教室不足等が予想される学区調査が必要とされる地域についての検討を進める。 ③若葉住宅地区においては、平成27年3月末に決定された事業予定者の事業計画や供給計画を基に、児童生徒推計を算出するとともに、周辺小・中学校の状況を注視し、具体的な対応を検討する。	
	(111-2)	新宿小、新宿中の大規模校化への対応	企画課・学事課・学校施設課	6年生が新宿中学校内の増築校舎に移って学校生活を開始する。 ・アンケート調査の実施 ・今後の開発の注視	・4月に新宿小学校分教室を開校し、6年生の学校生活が始まった。 ・児童を対象としたアンケート調査（3回）や教職員の聞き取り調査を実施した結果、「学校生活が楽しい」「落ちついた学校生活ができています」など、たいへん良好な回答が得られている。	-	-	-	b	a	b	・中学1年生になった生徒や、新たに分教室に登校する6年生にアンケート調査等を実施し、分教室対応における成果や課題を検証する。 ・引き続き、新宿中学校区における開発状況を注視し、状況によっては対応を検討していく。	
(12) 32 地域の特性を生かした特色ある学校づくりの推進	(112)	特色ある教育活動の展開	指導課	学校や地域の良さを生かした特色ある学校づくりを推進する。小学校の実践内容については、各学校の実践をまとめた「輝けわたしたちの学校」を作成し、紹介する。	学校や地域の良さを生かした特色ある学校づくりを推進した。小学校の実践内容については、各学校の実践をまとめた「輝けわたしたちの学校」を作成し、紹介した。	a	b	b	b	b	b	学校や地域の良さを生かした特色ある学校づくりを推進する。中学校の実践内容については、各学校の実践をまとめた「輝けわたしたちの学校」を作成し、紹介する。	
	(114)	特色ある学校づくり予算の充実	総務課	予算編成方法の見直しにより、1校平均300万円の枠を取りやめ、学校の裁量予算を拡大し、各学校の実情に応じた特色ある学校づくりを支援する。	小・中・特別支援学校172校へ学校の裁量で執行できる予算を拡大し、各学校の創意工夫を生かした特色ある教育活動を支援した。	b	b	b	b	b	b	前年度から引き続き、特色ある学校づくりの支援を行う。	
(12) 32 地域の特性を生かした特色ある学校づくりの推進	(115)	幼保小連携教育の推進	指導課・保育運営課	小学校への円滑な接続を図るため、行政区ごとに推進校を指定し、近隣の幼稚園、保育所（園）において、幼児・児童の交流活動や教職員同士の研修会等の連携事業を実施する。	小学校への円滑な接続を図るため、行政区ごとに推進校を指定し、近隣の幼稚園、保育所（園）と共に、幼児・児童の交流活動や教職員同士の研修会等の連携事業を実施した。	b	b	b	b	b	b	小学校への円滑な接続を図るため、行政区ごとに2校ずつ、計12校の推進校を指定し、近隣の幼稚園、保育所（園）と共に、幼児・児童の交流活動や教職員同士の研修会等の連携事業を実施する。	
	(116-1)	小中連携教育の推進	企画課・指導課・教育センター	小中の学習内容の継続性に配慮した「小中連携教育」を全市で実施するよう一層の推進を図る。	26年度は、宮野木小・緑が丘中において、「9年間を見通した学びの連続性」を主題として研究を進めた。（1年目）小・中学校教育課程研究協議会において、「学びの連続性」をテーマに、教育センターや川戸小・中が提案を行った。	b	b	b	b	b	b	小中の学習内容の継続性に配慮した「小中連携教育」を全市で実施するよう一層の推進を図る。	

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由
						21	22	23	24	25	26		
(13)33 学校間・学校種 間連携の推進	(116-2)	小中一貫教育校の設置	企画課・指導課・ 教育センター	平成25年度に修正・改善した千葉市版標準カリ キュラムを各学校で試行し、その結果の検証と更なる カリキュラムの修正・改善を図る。また、小中一貫 教育に対する効果検証作業を行う。	宮野木小・緑が丘中において、算数科・数学科を中心に標準 カリキュラムを活用し、系統的な指導を意識しながら検証し た。 小中一貫教育の推進について、担当課で協議を重ね、小中一 貫教育推進委員会が今後の方向性について検討した。	b	b	b	b	b	b	平成26年度に引き続き、千葉市版標準カリキュラムの修 正・改善を図る。また、小中一貫教育に対する効果検証作業を 行う。	
	(117)	中高一貫教育の推進	市立稲毛高校・附 属中学校	前年度から継続して海外語学研修を実施予定であ り、国際化に対応した中高一貫教育を推進する。	平成22年度入学の4期生、高校2年生76人が、オーストラ リアで14日間の語学研修を行った。 現地では、中学から培った語学力を使い、日本紹介のプレゼ ンテーションを行った。 帰国後11月に異文化理解講座で、現地で体験したことや調 べたことを英語で報告した。対象は、高校1年生を中心に全校 の希望者、一般にも公開。	b	b	b	b	b	b	前年度から継続して海外語学研修を実施予定であり、国際化 に対応した中高一貫教育を推進する。	
	(118)	高等学校と大学連携教育の実 施	市立千葉高校	前年度から引き続き千葉大学のHOCにより、高度 な学問に生徒が触れる機会を提供する。 SSHの連携講座の内容をさらに充実したものにす る。 市内の小中学校との交流を深める。	前年度同様、20人程度がHOCで単位を取得した。 SSHの事業はさらに充実した内容で実証した。 大学との連携講座は16講座となった。千葉クロススクール 科学フェスティバル（ポスター形式による発表）の参加数は、 前年度の約2倍となった。	b	b	a	a	b	b	SSHの連携講座の内容をさらに充実させる。特に千葉大学 との連携を推進する。	
(13)34 市立高等学校教 育の充実	(119)	単位制の実施	市立千葉高校	授業評価を年2回実施し、授業力の向上を図る。 クロスカリキュラムは理数科全学年と普通科2、3年 に導入を拡大する。	授業評価を7月、12月に実施し、授業力向上を図った。 クロスカリキュラムは予定通りの規模で導入した。	b	b	b	a	b	b	教育課程の見直しを行い、生徒のニーズに合わせた授業を実 施する。 年2回の授業評価により、授業力の向上を図る。	
	(120)	理数教育の充実	市立千葉高校	SSHの中間評価に向けて、さらに研究開発事業を 推進する。 普通科SSHコースやクロスカリキュラム等、普通 科へのSSH普及に努める。 SS-Field Studyはデータベース高校との連携を実現さ せる。	SSHコースが2、3年で立ち上がり、クロスカリキュラム とともに普通科へのSSH普及を推進した。 SS-Field Studyはデータベース高校との交流が実現した。	b	b	b	a	b	b	SSHの研究開発を確実に推進する。特に普通科へのSSH普 及に努める。 SS-Field Studyは、現地日系企業との連携により、現地小 学生を対象に、英語による科学実験講座を実現する。	
	(121)	国際理解教育の充実	市立稲毛高校	前年度から継続して、姉妹都市などと生徒・職員 の交流事業を行う。	4月にノースバンクーバー市から17人（7日間）、6月に ヒューストン市から2人（9日間）、7月にザウードランズ市 から14人（4日間）の留学生を受け入れた。 8月から9月にザウードランズ市で普通科の高校2年生20人 が、10月にヒューストン市で国際教養科の高校2年生19人、 ノースバンクーバー市で国際教養科の高校2年生20人がホーム ステイを中心とした語学研修を行った。	b	b	b	b	b	b	前年度から継続して、姉妹都市などと生徒・職員の交流事業 を行う。	
	(122)	市立高等学校改革の評価・検 証	企画課	25年度の最終報告をもって本アクションプランを完 了	25年度の最終報告をもって本アクションプランを完了	b	a	b	b	a	-	25年度の最終報告をもって本アクションプランを完了	
(13)35 幼児教育の充実	(124)	幼児教育支援体制の整備	指導課・保育支援 課・保育運営課	【指導課】教育委員会は、県教育委員会が主催する幼 稚園教諭への研修会における指導・助言を継続して実 施する。 また、関係各課と連携しながら、幼稚園参観等を開 催し、幼児教育と学校教育への理解を図る。 【保育支援課】幼稚園協会等と連携し実施する。 【保育運営課】保育士の資質の向上を図るため、各種 職種別研修や階層別研修、専門研修を実施するととも に、保育士等及び保育所（園）の自己評価を実施す る。民間保育園の質の向上を図るため巡回職員を配置 し巡回指導、相談を実施する。 また、認可外保育施設の質の向上を図るため、巡回 指導員を配置し、引き続き、巡回指導等を実施する。 ※ なお、最短で平成27年4月に本格実施することが 予定されている、子ども・子育て関連3法に基づく「子 ども・子育て支援新制度」に備え、所要の準備を整え る。	【指導課】県教育委員会が主催する幼稚園教諭への研修会にお ける指導・助言を実施した。 また、関係各課と連携しながら、幼稚園参観等を開催し、幼 児教育と学校教育への理解を図った。 【保育支援課】主に27年4月施行の子ども・子育て支援新制 度への対応等、幼児教育の振興について、幼稚園協会との意見 交換を行った。（5回） 【保育運営課】各職種別研修や階層別研修等を実施するととも に、保育士等及び保育所（園）の自己評価を実施した。 また、民間保育園、認可外保育施設等の質の向上を図るため 巡回指導を実施した。	指 せ b 保 b こ c	a	b	b	b	b	【指導課】県教育委員会が主催する幼稚園教諭への研修会にお ける指導・助言を継続して実施する。 また、関係各課と連携しながら、幼稚園参観等を開催し、幼 児教育と学校教育への理解を図る。 【保育支援課】引き続き、幼稚園協会と連携して幼児教育の振 興を図る。 また、27年3月策定の千葉市こどもプラン（子ども・子育て 支援事業計画）に基づき、幼保小連携、特別支援教育・障害児 保育の推進等を図る。 【保育運営課】平成27年度から新たに地域型保育事業が始ま り、どの施設においても同じ質の保育を提供できるよう、公立 保育所、民間保育園、認可外保育施設職員に対し、引き続き、 職員・専門分野の研修を実施するとともに、新たに巡回指導員 を増やし、巡回指導を強化することで、保育の質の確保と向上 につなげる。	
	(126)	幼児教育を受ける機会の充実	保育支援課	国における、幼保一体給付やこども園への制度改正 等について、国の検討状況をも勘案して、本市におけ る導入の可否を含め、普及促進について検討する。 認定こども園の設置等について定めた市町村事業計 画、幼保連携型認定こども園の認可基準条例等を策定 する。	私立幼稚園1園が、本市の認可を受け、幼保連携型認定こ ども園に移行した。 市町村事業計画における主な取組み内容に、幼稚園及び保育 所に対する認定こども園移行支援などを盛り込んだ「認定こ ども園の普及促進」を位置付けるとともに、幼保連携型認定こ ども園の認可基準条例を、平成26年第3回定例会で議決、策定 した。	b	b	b	b	b	b	27年3月策定の千葉市こどもプラン（子ども・子育て支援事 業計画）に基づき、私立幼稚園・民間保育園の認定こども園移 行を促進していく。 27年度から、民間保育園から4園が幼保連携型認定こども 園に移行するとともに、公立保育所2か所をモデル的に保育所 型認定こども園に移行させ、幼稚園や保育所等とノウハウの共 有を図っていく。	
	(127)	私立幼稚園教材費の助成	保育支援課	継続して、全園を対象に教材費の助成を行い、保護 者の教育費負担を軽減していく。	全園を対象に教材費の助成を行い、保護者の教育費負担の軽 減を図った。	b	b	b	b	b	b	継続して、全園（新制度に移行しない園）を対象に教材費の 助成を行い、保護者の教育費負担を軽減していく。	
	(128)	私立幼稚園就園奨励費の補助	保育支援課	幼児教育無償化に向けた段階的な取組みの一環とし て、幼稚園と保育所の「負担の平準化」を図るため、 低所得者世帯と多子世帯に係る補助単価を引き上げ、 保護者負担を軽減する。 ①生活保護世帯の保護者負担を実質無償化（単価 40,000円～78,800円引き上げ） ②幼稚園等同時就園第2子及び小学校1～3年生に兄 姉がいる場合の第2子の保護者負担を第1子の半額に 軽減・所得制限撤廃（単価27,000円～71,000円引き 上げ） ③小学校1～3年生に兄・姉がいる場合の第3子以降 の保護者負担を実質無償化・所得制限撤廃	幼児教育無償化に向けた段階的な取組みの一環として、幼稚 園と保育所の「負担の平準化」を図るため、低所得者世帯と多 子世帯に係る補助単価を引き上げ、保護者負担を軽減した。 ①生活保護世帯の保護者負担を実質無償化（単価40,000円～ 78,800円引き上げ） ②幼稚園等同時就園第2子及び小学校1～3年生に兄姉のいる 場合の第2子の保護者負担を第1子の半額に軽減・所得制限撤 廃（単価27,000円～71,000円引き上げ） ③小学校1～3年生に兄・姉のいる場合の第3子以降の保護者 負担を実質無償化・所得制限撤廃	b	b	a	a	b	b	幼児教育無償化に向けた段階的な取組みとして、市民税非課税 世帯（B階層）に係る補助単価を引き上げ、保護者負担軽減。 （B階層国庫補助単価） 【第1子】H26：199,200円→H27：272,000円 （+72,800円） 【第2子】H26：253,000円→H27：290,000円 （+37,000円）	